



福島県 株式会社 ニラク
「地域相互交流と地域産業発展に向けた
社会貢献活動」事業



株式会社 ニラク
代表取締役社長
谷口久徳さん

選考理由

社会貢献活動審査委員会
委員
永井多恵子氏



東日本大震災、東電原子力発電所の事故の記憶も消えない中、何とかして福島の人々を元気づけようという組合の活動に感銘を受ける。駐車場を花火大会の観覧場所として提供するだけでなく、大会の手伝いや後片付けをスタッフ総出で行った行為は地元の人々の清掃活動への協力をも生み出した。また、若者の就職活動支援のため、福島―東京間の無料のバスを1日1往復提供するなど、震災に沈む人々を元気づけた企画は社会貢献として高く評価される。

人と地域の発展・交流を
感謝の気持ちで支えていく

就活生を乗せて走る無料バス Smile Express

東日本大震災や原発事故に見舞われた福島県が本当の意味で復興し、活性化していくためには、地域の産業が発展し、多くの雇用が生まれ、新しい生活を創造していくことが欠かせない。そのためには、未来を担う若者たちを支えていくことも有効な手立てといえる。そうした思いから始まったのが、福島県郡山市に拠点を置き、東北、関東、信越地方に54ホールを展開する株式会社ニラクが、2012年にスタートさせた学生向け無料バス「Smile Express」プロジェクトである。

このバスは、2013年3月～2014年3月までに大学院、大学、短大、専門学校を卒業見込みの学生を対象に、東京駅の鍛冶橋駐車場と郡山駅の間を1日1往復、無料運行するもので、1回の定員は45名(先着順)となっている。乗車対象者であれば、バスの利用目的は自由で、就職活動はもちろん、帰省、ボランティア活動への参加、観光旅行など、さまざまな用途に、何度でも利用できる。乗車の予約申し込みは、就職活動・就職情報サイトの「マイナビ」「リクナビ」内にあるニラクのページから行うことになっている。また、乗車中にバス内でニラクの会社説明会を15分ほど実施している。

初年度の乗客数は、のべ1254名、昨年度は2012年12月20日から2013年6月19日の約半年間で、のべ3216名の若者が、このバスを利用したという。今年度も1月から7月の運行を予定している。ニラクではバスを1台チャーターし、専属スタッフを当て、この運行事業を行っているが、それを所管する人財開発部の齋藤倫子さんによると、「第一は安全運行、そのうえで一人でも多くの学生さんにSmile Expressの意義をご理解いただき、活用していただく。福島県のお取引先様の新入社員の方が、『Smile Expressで就職活動をしました!』とってくださったときは、大変うれしく感じましたし、『交通費の負担が大きかったのでも助かった。』『このような企画がなければ福島県に来ることはなかった』といった声も寄せられまし



花火大会打ち上げ場所に隣接した駐車場を無料開放した



東京駅の鍛冶橋駐車場で行われたバスの出発式



た。また、帰省のためにこのバスを利用したことがきっかけで弊社に入社した方もいます」とのこと。これからも若者や福島県の夢や希望を運ぶバスであってほしい。

ホール駐車場を開放して花火大会の観覧場所に

もうひとつ、地域の方々に育ててもらいながら成長したことに対する感謝を込めて、地域の方々との相互交流を目的に2002年から毎年、実施しているのが、須賀川市で8月に行われる「釈迦堂川全国花火大会」でのニラク須賀川店駐車場の無料開放である。これは、駐車場が花火

の打ち上げ場所にも近く、絶好の観覧ポイントであることから行われているもので、昨年は約3000人の一般の方が利用したという。

花火大会当日にはホールを休業し、早朝からホール従業員と本部からの応援を含めたスタッフが総出で、会場の準備を行う。飲食業者による屋台のほか、ニラクでもスタッフによる屋台を出し、その収益の一部は須賀川市に寄付されることになっている。また、当日は、日本テレビ系列が行う「24時間テレビ 愛は地球を救う」のチャリティ募金会場となるほか、昨年は会場内に設けられた特設ステージでクリエイターの箭内道彦さんによるネットラジオ番組の公開録音、ミュージシャンによるミニライブなども行われた。

ニラクでは6月ごろから準備に取り掛かるが、花火大会が近づくにホールへの問い合わせが増えることから、地域の方々の期待の大きさがうかがえる。また、大会終了後の清掃活動には、回を重ねるごとに自主的に参加する観客の方が増えてきているということで、地域住民との交流が深まっていることを感じさせる。これも継続の力といえるだろう。ニラクではこのほかにも社会貢献活動として、近隣の老人ホームや児童養護施設へのお菓子の寄贈を全ホールで行っているほか、特例子会社「株式会社ニラク・メリスト」を設立し、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいる。

